

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度		2 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流 動 性 貯 金	14,258	42.9	15,972	47.3	1,714
定 期 性 貯 金	18,940	57.0	17,753	52.6	△ 1,187
その他の貯金	19	0.1	18	0.1	△ 1
計	33,218	100.0	33,744	100.0	526
譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—
合 計	33,218	100.0	33,744	100.0	526

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		2 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	18,076	100.0	16,601	100.0	△ 1,475
固定金利定期	18,076	100.0	16,601	100.0	△ 1,475
変動金利定期	—	—	—	—	—

(注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金

2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	2 年度	増 減
手 形 貸 付 金	—	—	—
証 書 貸 付 金	2,808	4,836	2,028
当 座 貸 越	67	62	△ 5
割 引 手 形	—	—	—
金融機関貸付	344	320	△ 24
合 計	3,221	5,218	1,997

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和元年度		2 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	1,607	48.2	3,589	65.1	1,982
変動金利貸出	1,724	51.8	1,926	34.9	202
合 計	3,331	100.0	5,516	100.0	2,185

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	2 年度	増 減
貯金・定期積金等	97	75	△ 22
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	33	32	△ 1
そ の 他 担 保 物	114	99	△ 15
計	245	206	△ 39
農業信用基金協会保証	1,925	2,077	152
そ の 他 保 証	250	274	24
計	2,175	2,351	176
信 用	910	2,957	2,047
合 計	3,331	5,516	2,185

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	2 年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度		2 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	2,138	64.2	2,201	39.9	63
運 転 資 金	1,190	35.7	3,312	60.0	2,122
合 計	3,331	100.0	5,516	100.0	2,185

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	令和元年度		2 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	441	13.2	460	8.3	18
林 業	—	—	—	—	—
水 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	79	2.4	93	1.7	14
鉱 業	2	0.1	1	0.0	0
建設業・不動産業	194	5.8	183	3.3	△ 11
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1.1	34	0.6	△ 2
運 輸 ・ 通 信 業	3	0.1	2	0.0	0
金 融 ・ 保 険 業	369	11.1	366	6.6	△ 2
卸売・小売・サービス業・飲食業	517	15.5	509	9.2	△ 8
地 方 公 共 団 体	496	14.9	2,557	46.4	2,061
非 営 利 法 人	—	—	—	—	—
そ の 他	1,189	35.7	1,306	23.7	116
うち個人	1,170	35.1	1,283	23.3	112
うち法人	19	0.6	23	0.4	3
合 計	3,331		5,516		2,184

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	2 年度	増 減
農業			
穀作	1	1	0
野菜・園芸	84	142	58
果樹・樹園農業	34	31	△ 3
工芸作物	10	12	2
養豚・肉牛・酪農	73	80	7
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	157	195	38
農業関連団体	—	—	—
合 計	362	461	99

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	2 年度	増 減
プロパー資金	299	388	89
農業近代化資金	60	73	13
その他制度資金	2	1	△ 1
合 計	362	463	101

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	2 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	1	—	△ 1
その他	—	—	—
合 計	1	—	△ 1

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度	2 年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	24,677	21,673	△ 3,004
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	24,677	21,673	△ 3,004

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度			2 年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	13,745	9,663	4,081	21,673	14,271	7,402
危険債権	10,932	7,901	3,030	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—	—
正常債権	3,316,570			5,507,230		
合 計	3,341,248	17,565	7,112	5,528,903	14,271	7,402

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）

4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					2 年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205	1,005	—	205	1,005	1,005	1,045	—	1,005	1,045
個別貸倒引当金	13,568	7,112	—	13,568	7,112	7,112	7,480	—	7,112	7,480
合 計	13,773	8,117	—	13,773	8,117	8,117	8,525	—	8,117	8,525

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

(単位：千円)

種 類	令和元年度	2 年度
貸 出 金 償 却	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類	令和元年度		2 年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	5	32	6
	金額	4,380,783	6,267,337	8,247,493
代金取立為替	件数	—	—	—
	金額	—	—	—
雑 為 替	件数	2	2	2
	金額	1,280,443	1,297,171	154,988
合 計	件数	8	35	9
	金額	5,661,226	7,564,509	8,402,481

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	2年度	増 減
国 債	560,434	407,995	△ 152,439
地 方 債	—	156,407	156,407
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	155,040	155,040
合 計	560,434	719,443	159,009

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【令和元年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	200,000	200,000	—	—	—	—	—	400,000
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

【令和2年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	200,000	—	—	—	—	200,000	—	400,000
地 方 債	—	—	—	—	—	300,000	—	300,000
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	300,000	—	300,000
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	令和元年度			2 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	399,931	406,780	6,849	997,693	972,540	△ 25,153
合 計	399,931	406,780	6,849	997,693	972,540	△ 25,153

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類		令和元年度				2 年 度			
		件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
生	終 身 共 済	212	1,575	4,023	31,018	262	1,431	4,128	29,117
	定期生命共済	4	35	7	55	13	87	20	142
命	養老生命共済	56	256	2,433	17,798	63	291	2,086	14,833
	うちこども共済	41	91	650	1,427	38	83	646	1,417
総	医 療 共 済	160	18	2,589	681	241	9	2,617	615
	が ん 共 済	21	—	640	199	13	—	625	191
合	定期医療共済	—	—	153	153	—	—	143	137
	介 護 共 済	49	121	293	515	60	186	351	699
共	生活障害共済	37		59		46		105	
	特定重度疾病共済					92		92	
済	年 金 共 済	408	—	2,759	—	587	—	3,210	—
	建 物 更 生 共 済	668	7,696	5,492	55,653	486	5,164	5,160	54,309
合 計		1,615	9,702	18,448	106,075	186	7,171	18,537	100,046

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. J A 共済は、農業協同組合法に基づき J A と J A 全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 J A が負う共済責任につきましては、J A 全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和元年度				2 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
医 療 共 済	160	0	2,589	14	241	1	2,617	15
が ん 共 済	21	0	640	3	13	0	625	3
定期医療共済	—	—	153	0	—	—	143	0
合 計	181	0	3,382	19	254	1	3,385	19

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和元年度				2 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
介 護 共 済	49	133	293	744	60	200	351	935
生活障害共済（一時金型）	26	257	41	378	41	270	83	651
生活障害共済（定期年金型）	11	12	18	20	5	6	22	23
特定重度疾病共済					92	114	92	114
合 計	86	402	352	1,142	198	590	548	1,724

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和元年度				2 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
年 金 開 始 前	408	281	1,761	889	587	428	2,198	1,248
年 金 開 始 後	—	—	998	412	—	—	1,012	411
合 計	408	281	2,759	1,311	587	428	3,210	1,659

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	令和元年度		2 年 度	
	件 数	契 約 高	件 数	契 約 高
火 災 共 済	517	5,723	523	5,919
自 動 車 共 済	5,630		5,742	
傷 害 共 済	5,714	39,110	3,320	22,235
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠 償 責 任 共 済	87		81	
自 賠 責 共 済	2,902		3,013	
計	14,850	44,833	12,679	28,155

(注) 金額は、保障金額を表示しています。

3. その他事業の取扱実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高	
	令和元年度	2 年 度
生産資材	肥料	77,981
	農薬	96,861
	飼料	726,314
	農業機械	15,851
	自動車(除く二輪)	7,445
	燃料	121,362
	その他	543,386
	小 計	1,589,205
生活物資	食 米	1,778
	生 鮮 食 品	25,675
	一 般 食 品	34,152
	衣 料 品	375
	耐久消費財	37,847
	日用保健雑貨	13,748
	家庭燃料	62,543
	その他	17,621
	小 計	193,744
合 計		1,782,949
		1,706,291

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		2 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	5,347	241	5,374	151
麦・豆・雑穀	285	8	250	8
野 菜	990,323	33,078	1,039,671	34,889
果 実	19,810	642	21,244	692
花き・花木	65,473	1,789	69,041	1,678
畜 産 物	3,065,913	30,170	2,959,068	29,648
林 産 物	69,515	2,256	60,197	1,962
直 売 所	—	—	—	—
そ の 他	186,899	7,690	140,502	5,949
計	4,403,569	75,879	4,295,352	74,983

(3) 保管事業収支内訳

(単位：千円)

項 目	令和元年度	2 年 度
収 入	保 管 料	28
	荷 役 料	—
	保 管 雑 収 入	210
	計	238
支 出	保 管 材 料 費	—
	保 管 労 務 費	—
	保 管 雑 費	21
	計	21
差 引		217
		184

(4) 指導事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		令和元年度	2 年 度
収 入	賦 課 金	1,744	1,669
	指導事業補助金	7,749	6,481
	その他の収益	1,878	2,151
	計	11,371	10,302
支 出	営 農 改 善 費	9,570	7,375
	農 政 活 動 費	330	318
	農 地 確 保 費	165	164
	生 活 改 善 費	29	28
	組 織 活 動 費	8,855	7,915
	教 育 広 報 費	195	191
	計	19,147	15,992
差 引		△ 7,775	△ 5,690